



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 スター精密株式会社
 コード番号 7718 URL <https://www.star-m.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 衛
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 山梨 正人
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 054-263-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	14,323	—	1,333	—	1,535	—	1,100	—
2018年12月期第1四半期	23,884	—	4,006	—	4,069	—	3,320	—

(注)包括利益 2019年12月期第1四半期 1,269百万円 (—%) 2018年12月期第1四半期 2,261百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	30.68	26.70
2018年12月期第1四半期	90.16	79.22

(注)前連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、前第1四半期連結累計期間については、従来2月決算の連結対象会社は3カ月間(2018年3月1日～2018年5月31日)、12月決算の連結対象会社は5カ月間(2018年1月1日～2018年5月31日)を連結対象期間としております。このため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	81,418	49,667	59.6
2018年12月期	79,935	49,311	60.3

(参考)自己資本 2019年12月期第1四半期 48,544百万円 2018年12月期 48,237百万円

(注)『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、連結財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値等を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,800	—	4,300	—	4,400	—	3,100	—	86.44
通期	66,200	—	8,800	—	9,000	—	6,300	—	175.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

前連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、従来2月決算の連結対象会社は10カ月間(2018年3月1日～2018年12月31日)、12月決算の連結対象会社は12カ月間(2018年1月1日～2018年12月31日)を連結対象期間としております。このため、対前期および前年同四半期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期1Q	45,772,234 株	2018年12月期	45,772,234 株
2019年12月期1Q	9,884,470 株	2018年12月期	9,910,156 株
2019年12月期1Q	35,874,625 株	2018年12月期1Q	36,830,711 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、前第1四半期連結累計期間については、従来2月決算の連結対象会社は3カ月間(2018年3月1日～2018年5月31日)、12月決算の連結対象会社は5カ月間(2018年1月1日～2018年5月31日)を連結対象期間としております。このため、対前年同四半期増減を記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの主要関連市場におきましては、当社関連の工作機械市場では、英国のEU離脱問題が長引く欧州市場で様子見の傾向がみられたのを除き、需要は総じて高い水準を維持しました。特機事業に係るPOS関連市場においては、国内市場を中心に需要は堅調に推移したものの、海外市場では需要はやや低調に推移しました。精密部品関連市場では、時計部品および非時計部品ともに需要は低調に推移しました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は、143億2千3百万円となりました。利益につきましては、営業利益は13億3千3百万円、経常利益は15億3千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンターでは、米国市場は販売代理店の在庫調整の影響により販売は低調に推移し、不透明感の漂う欧州市場では市況の低迷により販売は伸び悩みました。アジア市場では中国においてドットインパクト製品の需要が落ち込むなど、販売は低調に推移しました。一方、消費増税を控える国内市場では販売は堅調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は26億1千8百万円、営業利益は3億4百万円となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、医療関連を中心に需要が底堅く推移した米国ならびに設備投資に慎重な姿勢がみられた欧州市場とも、前期末の前倒し販売の反動や売れ筋機種種の供給不足により販売は伸び悩みました。アジア市場では、中国において医療関連や通信関連の販売が好調を維持しました。国内市場では一部の需要に足踏みがみられたものの、自動車関連を中心に販売は堅調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は109億7千万円、営業利益は16億6千4百万円となりました。

(精密部品事業)

時計部品は腕時計メーカーの在庫調整等の影響により、非時計部品は中国における需要の落ち込みや海外生産拠点の再編等の影響により、ともに販売は低調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は7億3千4百万円、営業利益は3千2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、売上債権が減少したものの、たな卸資産や有形固定資産が増加したことなどにより、前期末に比べ14億8千3百万円増加の814億1千8百万円となりました。負債は、仕入債務の増加などにより、前期末に比べ11億2千7百万円増加の317億5千万円となりました。純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べ3億5千6百万円増加の496億6千7百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年2月13日発表の業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,879,679	21,268,946
受取手形及び売掛金	18,756,178	16,367,240
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	10,047,819	12,034,321
仕掛品	4,539,076	5,016,111
原材料及び貯蔵品	3,195,901	3,248,151
その他	2,137,540	1,989,548
貸倒引当金	△141,988	△134,774
流動資産合計	59,914,206	60,289,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,369,154	8,249,559
機械装置及び運搬具（純額）	3,098,228	3,556,418
工具、器具及び備品（純額）	1,415,613	1,371,293
土地	2,553,740	2,560,265
リース資産（純額）	61,201	51,330
建設仮勘定	23,093	99,910
その他（純額）	—	750,893
有形固定資産合計	15,521,032	16,639,672
無形固定資産		
その他	867,450	456,703
無形固定資産合計	867,450	456,703
投資その他の資産		
投資有価証券	1,782,548	1,952,884
繰延税金資産	1,490,515	1,709,074
その他	359,458	370,512
投資その他の資産合計	3,632,522	4,032,471
固定資産合計	20,021,005	21,128,847
資産合計	79,935,211	81,418,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,921,278	7,565,666
電子記録債務	3,510,823	3,737,203
短期借入金	2,500,000	2,500,000
リース債務	24,391	22,980
未払法人税等	820,964	1,000,253
賞与引当金	977,117	1,358,301
役員賞与引当金	—	11,000
その他	5,822,803	5,303,473
流動負債合計	20,577,379	21,498,878
固定負債		
新株予約権付社債	8,038,666	8,034,666
リース債務	41,384	32,494
退職給付に係る負債	1,751,800	1,718,957
その他	214,273	465,678
固定負債合計	10,046,124	10,251,797
負債合計	30,623,504	31,750,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,517	13,884,427
利益剰余金	36,461,396	36,593,855
自己株式	△12,067,694	△12,036,453
株主資本合計	50,992,158	51,163,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,599	112,529
為替換算調整勘定	△2,300,978	△2,232,294
退職給付に係る調整累計額	△540,349	△499,621
その他の包括利益累計額合計	△2,754,727	△2,619,386
新株予約権	314,527	330,581
非支配株主持分	759,749	792,753
純資産合計	49,311,707	49,667,718
負債純資産合計	79,935,211	81,418,393

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	23,884,239	14,323,143
売上原価	14,480,987	8,954,768
売上総利益	9,403,252	5,368,374
販売費及び一般管理費	5,396,966	4,035,214
営業利益	4,006,285	1,333,160
営業外収益		
受取利息	59,329	49,286
受取配当金	3,188	—
投資有価証券評価益	11,155	61,380
為替差益	—	21,928
受取賃貸料	14,245	14,164
雑収入	60,273	77,171
営業外収益合計	148,191	223,930
営業外費用		
支払利息	2,987	1,756
為替差損	74,442	—
賃貸収入原価	996	586
雑損失	6,922	19,168
営業外費用合計	85,349	21,511
経常利益	4,069,127	1,535,580
特別利益		
固定資産売却益	1,487	2,877
特別利益合計	1,487	2,877
特別損失		
固定資産処分損	2,536	38,471
特別損失合計	2,536	38,471
税金等調整前四半期純利益	4,068,078	1,499,986
法人税、住民税及び事業税	699,870	616,802
法人税等調整額	△14,736	△235,149
法人税等合計	685,134	381,653
四半期純利益	3,382,943	1,118,332
非支配株主に帰属する四半期純利益	62,249	17,597
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,320,693	1,100,735

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	3,382,943	1,118,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,673	25,929
為替換算調整勘定	△1,144,503	91,609
退職給付に係る調整額	47,075	40,727
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,709	△7,519
その他の包括利益合計	△1,121,811	150,747
四半期包括利益	2,261,132	1,269,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,212,980	1,236,076
非支配株主に係る四半期包括利益	48,151	33,004

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

なお、当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。